

# WTI原油先物マーケットレポート

平成22年1月19日

みずほ投信投資顧問株式会社

## WTI原油先物価格(中心限月)

2009/12/31	2010/1/15	騰落幅	騰落率
79.36 <sup>ドル</sup>	78.00 <sup>ドル</sup>	1.36 <sup>ドル</sup>	1.71%

ニューヨーク市場終値

## 今後(2010/1/19~2010/1/29)の主なイベント

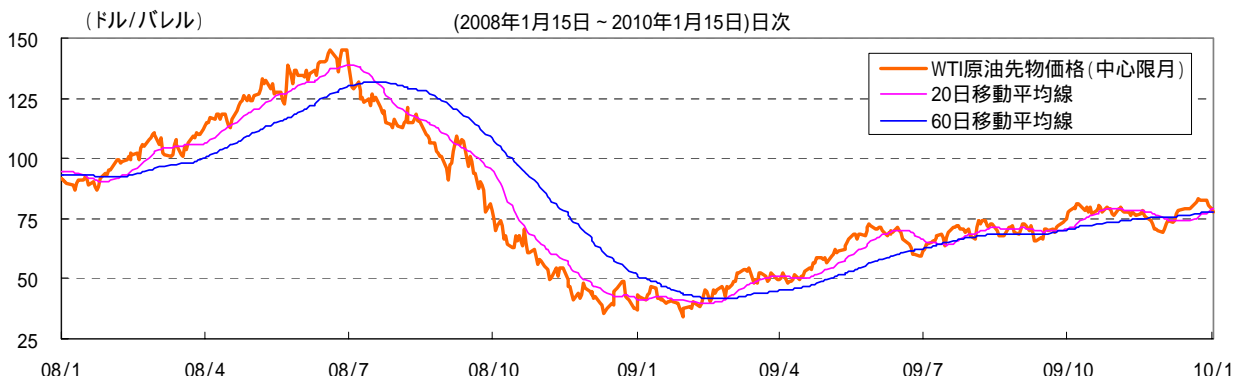
- 1/20(水) : 米 新規住宅着工件数
- 1/21(木) : 米 EIA週間石油在庫統計
- 1/26(火) : 米 FOMC (~27日)
- 1/27(水) : 米 新築住宅販売件数
- 米 EIA週間石油在庫統計
- EIA: 米エネルギー省エネルギー情報局
- FOMC: 米連邦公開市場委員会

## 相場概況と今後のポイント

原油市場は、通常の変動要因に加え、季節変動要因である米北東部の寒波襲来による需要増観測の影響を受けて、一時昨年高値82ドルを上回ったものの、その後は78ドル台へと下落する展開となりました。4日~8日週の原油市場は、米北東部の寒波襲来及びドル安から80ドルを回復して始まりました。6日の米EIA週間石油在庫統計では原油在庫増加であったものの、ドル安を好感して昨年高値82.00ドルを上抜けし、83.18ドルを付けました。7日には、中国人民銀行が手形入札利回りを上げたことから、中国の金融引締めによるコモディティ需要減退リスクが認識されて値を下げました。週末は米雇用統計の発表がありましたが、原油市場への影響は限定的で、82.75ドルで引けました。11日~15日週の原油市場は、米北東部寒波の緩和見通しや、中国預金準備率引き上げによる金融引締め懸念により徐々に下落しました。13日の米EIA週間石油在庫統計が原油在庫増であったことから、80ドルを割り込む展開となった後、14日に為替がドル高に振れたことから、78.00ドルで週末を迎えました。なお、14日に発表されたCFTC(米商品先物取引委員会)エネルギー先物持高規制は、厳しい内容ではなかったため、相場への影響は軽微となりました。

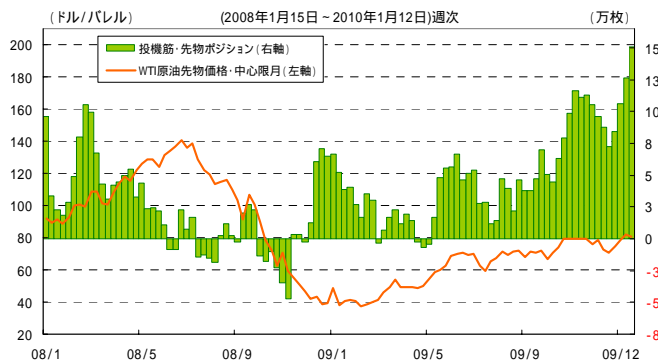
季節要因である米北東部寒波による価格上昇期待が一旦剥落したこと、原油需給が緩んだ状態が継続すると見られることから、再び為替相場及び投資環境主導の展開が続くと予想されます。

## WTI原油先物価格(中心限月)と移動平均線の推移



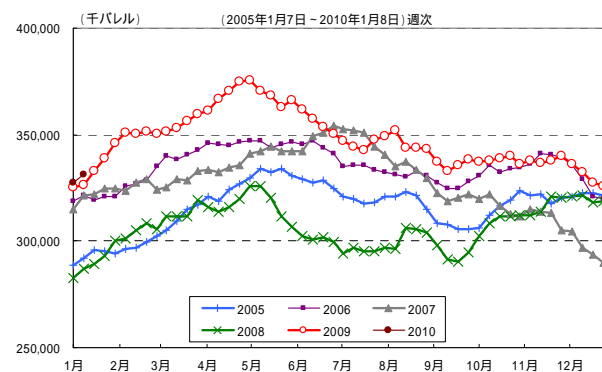
出所: Bloombergのデータを基にみずほ投信投資顧問作成

## NYMEXにおける投機筋の先物ネットポジションとWTI原油先物価格(中心限月)



出所: Bloomberg及びCFTC(米商品先物取引委員会)のデータを基にみずほ投信投資顧問作成

## 米国原油在庫の推移



出所: EIA(米エネルギー省エネルギー情報局)のデータを基にみずほ投信投資顧問作成

本資料は、みずほ投信投資顧問(以下、当社と申します)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。本資料は法令に基づく開示書類ではありません。本資料の作成にあたり当社は、情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。本資料に記載した当社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、本資料の作成日現在のものであり、今後予告無しに変更されることがあります。また、本資料に記載した当社の見通し等は、将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。

## [投資信託のお申込みに際しての一般的な留意事項]

## 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式、公社債および不動産投資信託証券などの値動きのある証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、お申込みの際は投資信託説明書（目論見書）の内容をよくお読みください。

投資信託は、預金商品、保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。

## 投資信託に係る費用について

みずほ投信投資顧問株式会社が運用する投資信託については、ご投資いただくお客さまに以下の費用をご負担いただきます。

## 直接ご負担いただく費用

- お申込み手数料 : 上限 3.675% (税抜 3.5%)  
解約手数料 : 解約の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません  
信託財産留保額 : 上限 0.5%

## 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

- 信託報酬 ( ) : 上限 2.10% (税抜 2.00%)

基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬額の加算によって、ご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

## その他費用

- 上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。  
投資信託説明書（目論見書）等でご確認ください。

## 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用の項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、みずほ投信投資顧問株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なります。

投資信託をお申込みの際は、販売会社から投資信託説明書（目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので、必ずお受取りになり、投資信託説明書（目論見書）の内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

## みずほ投信投資顧問株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第398号  
加入協会 / (社) 投資信託協会 (社) 日本証券投資顧問業協会